

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

ア. 建物及び工作物

定率法により減価償却を行っている。

また、貸借対照表価額については、本会計年度末に価格改定が行われたため、価格改定後の国有財産台帳価格で計上している。

イ. 物品

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」に定める耐用年数を基準とし、残存価額を取得価額の10%とした定額法により減価償却を行っている。

② 無形固定資産

研究開発費に該当しないソフトウェア制作費については、取得年度の翌年度から利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準、計算方法

① 貸倒引当金

保険料の期末未収金については、過年5年間の貸倒実績率に基づく方法により貸倒引当金を計上している。

② 賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により算出している。

期末手当 翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

勤勉手当 翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

③ 退職給付引当金

ア. 退職手当に係る退職給付引当金

職員の退職金の支払に備えるため期末要支給額を下記の計算方法により算出している。

経験年数階層毎人員数×平均俸給額×退職手当支給率

イ. 国家公務員災害補償年金

職員の遺族の支払に備えるため下記の計算方法により算出している。

受給資格者の数による支給日数×平均給与額×割引率

により算出した一人あたりの所要額の合算

ウ. 恩給に係る退職給付引当金

将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて算出し計上している。

エ. 整理資源に係る退職給付引当金

将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

2. 偶発債務等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの（平成 17 年度末現在）

（単位：百万円）

訴訟の名称	事件番号	金額	訴訟の概要
損害賠償請求事件	神戸地裁平成 17 年 (ワ)第 60 号	3	原告は、被告国に前払調整及び遺族補償年金の支給停止処分の取消を求めるとともに、被告国が適切な利率に改正せず放置した不作為によって損害を被った等として提訴に及んだもの
損害賠償請求事件	横浜地裁平成 17 年 (ワ)第 528 号	7	原告は、被告国に療養補償給付等の不支給処分の取消を求めるとともに、被告国の誤った行政指導（不法行為）により、労災保険給付の請求権を失ったとして提訴に及んだもの
合計		10	

3. 翌年度以降支出予定額

（1）歳出予算の繰越 222 百万円

（2）国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による繰越債務額 7,471 百万円

4. 追加情報等

（1）出納整理期間

予算決算及び会計令第 3 条及び第 4 条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

（2）責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出している。

年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×（1／現価率）

（3）財政法第 44 条の資金

資金名	根拠法令	内容
積立金	労働保険特別会計法 第 18 条及び第 19 条	労災年金受給者への将来の 労災年金給付費用に充てる 原資（責任準備金）である。

（4）業務費用計算書における収益計上

責任準備金戻入額：32,718 百万円

（5）各財務書類における表示科目の説明